



平成29年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月2日

上場会社名 株式会社共和工業所
 コード番号 5971 URL <http://www.kyowakogyosyo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 真輝

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 濱中 秀三

TEL 0761-21-0531

定時株主総会開催予定日 平成29年7月20日 配当支払開始予定日

平成29年7月21日

有価証券報告書提出予定日 平成29年7月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期の連結業績(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	7,357	20.6	669	214.8	715	147.3	539	238.9
28年4月期	6,098	21.2	212	59.8	289	51.7	159	

(注) 包括利益 29年4月期 822百万円 (%) 28年4月期 13百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	79.45		5.8	6.5	9.1
28年4月期	23.44		1.8	2.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 29年4月期 16百万円 28年4月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	11,634	9,735	83.7	1,433.82
28年4月期	10,332	9,015	87.3	1,327.40

(参考) 自己資本 29年4月期 9,735百万円 28年4月期 9,015百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	574	57	188	2,871
28年4月期	368	269	188	2,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期		0.00		15.00	15.00	101	64.0	1.1
29年4月期		0.00		15.00	15.00	101	18.9	1.0
30年4月期(予想)		0.00		75.00	75.00		18.5	

当社は、平成29年6月2日開催の取締役会において、平成29年7月20日開催予定の当社第58期定時株主総会に平成29年11月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)について付議することを決議いたしました。平成30年4月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年4月期(予想)の1株当たり期末配当金は15円00銭となります。詳細は本日公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年 4月期の連結業績予想 (平成29年 5月 1日 ~ 平成30年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	26.6	420	214.6	440	192.7	330	193.4	48.60
通期	7,600	3.3	680	1.6	720	0.6	550	1.9	405.00

平成30年4月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年4月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は81円00銭となります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年4月期	6,800,000 株	28年4月期	6,800,000 株
期末自己株式数	10,317 株	28年4月期	8,164 株
期中平均株式数	6,791,054 株	28年4月期	6,791,864 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年4月期の個別業績 (平成28年5月1日 ~ 平成29年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	7,080	18.0	591	106.9	629	77.9	446	97.7
28年4月期	5,999	19.8	286	58.6	353	51.6	225	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期	65.78	
28年4月期	33.26	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年4月期	11,458		9,581		83.6	1,411.18		
28年4月期	10,276		8,936		87.0	1,315.83		

(参考) 自己資本 29年4月期 9,581百万円 28年4月期 8,936百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「翌連結会計年度の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 11
(追加情報)	P. 11
(連結貸借対照表関係)	P. 11
(連結損益計算書関係)	P. 12
(連結包括利益計算書関係)	P. 12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13
4. その他	P. 13
役員の異動	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費が低調に推移するなど景気を下押しするリスクは残るものの、企業収益の回復や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では英国のEU離脱や米国の政策動向に対する懸念に加え、シリア・北朝鮮問題など景気の先行きは、依然不透明な状況で推移いたしました。

建設機械需要につきましては、国内におきましては、レンタル業界向け新排出ガス規制関連の需要が一巡した影響を受け減少いたしました。一方、海外におきましては、米国では一般建設機械の需要が引き続き堅調に推移いたしました。また、中国では政府系の固定資産投資やインフラ投資など公共投資の景気下支えにより大幅に回復いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は73億57百万円（前期比20.6%増、12億58百万円増）、営業利益6億69百万円（前期比214.8%増、4億56百万円増）、経常利益7億15百万円（前期比147.3%増、4億26百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億39百万円（前期比238.9%増、3億80百万円増）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内向け売上52億97百万円（前期比15.5%増、7億9百万円増）、海外向け売上11億23百万円（前期比90.5%増、5億33百万円増）となりました。

なお、海外向けの売上に関しましては、海外子会社及び商社を通じて販売しております。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、5億91百万円（前期比6.0%減、37百万円減）となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、1億13百万円（前期比11.7%減、14百万円減）となりました。

② 翌連結会計年度の見通し

当社グループの主力である建設機械メーカー向け製品は、中国の公共投資による需要回復や、資源価格の回復の影響を受けて鉱山機械の需要の増加がありますが、一方英国のEU離脱や米国新大統領の新政策の動向、シリア・北朝鮮問題など、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高76億円（前期比3.3%増）営業利益6億80百万円（前期比1.6%増）経常利益7億20百万円（前期比0.6%増）親会社株主に帰属する当期純利益5億50百万円（前期比1.9%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、総資産は116億34百万円（前期比13億2百万円増）となりました。

資産の部では、流動資産は77億79百万円（前期比10億51百万円増）となりました。その主な内訳は、現金及び預金が29億56百万円（前期比4億33百万円増）、受取手形及び売掛金が18億51百万円（前期比3億83百万円増）、有価証券が17億円（前期比1億30百万円減）であります。固定資産合計は38億55百万円（前期比2億51百万円増）となりました。その主な内訳は、有形固定資産が20億67百万円（前期比1億80百万円減）、無形固定資産が1百万円（前期比0百万円減）、投資その他の資産が17億86百万円（前期比4億32百万円増）であります。

負債の部では、流動負債は12億86百万円（前期比5億24百万円増）となりました。その主な内訳は、買掛金が4億35百万円（前期比1億85百万円増）、未払金が3億20百万円（前期比80百万円増）、賞与引当金が1億75百万円（前期比18百万円増）であります。固定負債は6億12百万円（前期比58百万円増）となりました。その主な内訳は役員退職慰労引当金2億23百万円（前期比1百万円減）、退職給付に係る負債1億87百万円（前期比8百万円増）であります。

純資産は97億35百万円（前期比7億19百万円増）となりました。その主な内訳は資本金5億92百万円、資本剰余金4億64百万円、利益剰余金が76億10百万円（前期比4億37百万円増）であります。自己資本比率は83.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は28億71百万円となり、前連結会計年度末に比較して4億33百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は7億15百万円、減価償却費2億58百万円、仕入債務の増加1億86百万円などを計上しましたが、一方で売上債権の増加6億29百万円、たな卸資産の増加1億14百万円等により、営業活動によって得られた資金は5億74百万円(前期比2億5百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得に28億99百万円、有形固定資産の取得に80百万円、投資有価証券の取得に14百万円支出しましたが、有価証券の償還による収入が30億30百万円、有形固定資産の売却による収入が3百万円あったことから、投資活動によって得られた資金は57百万円(前期は2億69百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済84百万円、配当金の支払い1億2百万円等により、財務活動に1億88百万円の資金を要しました。(前期比0百万円減)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、事業計画、財務状況、収益等を考慮しつつ、企業体質の一層の強化をはかるとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当事業年度の年間配当金につきましては、上記基本方針に基づき、当事業年度も1株当たり15円とさせていただきます。

翌事業年度の配当金は、当期同様、利益配分に関する基本方針と次期業績に基づき1株当たり75円(株式併合を考慮)と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,522,962	2,956,076
受取手形及び売掛金	※2 1,468,924	※2 1,851,955
電子記録債権	※2 387,878	※2 630,877
有価証券	1,830,023	1,700,000
商品及び製品	187,021	265,069
仕掛品	117,742	154,329
原材料及び貯蔵品	94,121	90,023
繰延税金資産	75,757	96,402
その他	44,203	34,908
流動資産合計	6,728,634	7,779,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,305,404	※1 2,303,684
減価償却累計額	△1,285,216	△1,353,798
建物及び構築物 (純額)	1,020,187	949,885
機械装置及び運搬具	※1 6,442,962	※1 6,294,928
減価償却累計額	△5,908,172	△5,876,787
機械装置及び運搬具 (純額)	534,789	418,141
土地	※1 670,197	※1 670,197
その他	※1 459,127	※1 468,138
減価償却累計額	△436,902	△439,277
その他 (純額)	22,224	28,860
有形固定資産合計	2,247,400	2,067,085
無形固定資産	1,652	1,210
投資その他の資産		
投資有価証券	885,125	1,330,785
関係会社株式	202,038	214,052
長期貸付金	95,742	96,679
その他	186,111	159,836
貸倒引当金	△14,378	△14,378
投資その他の資産合計	1,354,639	1,786,975
固定資産合計	3,603,692	3,855,271
資産合計	10,332,326	11,634,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,684	435,327
1年内返済予定の長期借入金	84,000	75,000
リース債務	552	—
未払金	239,466	320,189
未払法人税等	—	160,162
賞与引当金	157,630	175,650
その他	30,746	120,580
流動負債合計	762,079	1,286,909
固定負債		
長期借入金	75,000	—
繰延税金負債	75,142	201,425
役員退職慰労引当金	225,446	223,826
退職給付に係る負債	179,114	187,530
固定負債合計	554,703	612,781
負債合計	1,316,783	1,899,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	7,172,778	7,610,466
自己株式	△6,595	△8,023
株主資本合計	8,222,424	8,658,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,899	596,044
為替換算調整勘定	498,219	480,492
その他の包括利益累計額合計	793,118	1,076,537
純資産合計	9,015,543	9,735,221
負債純資産合計	10,332,326	11,634,913

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	6,098,732	7,357,694
売上原価	※2 5,000,072	※2 5,705,265
売上総利益	1,098,660	1,652,429
販売費及び一般管理費	※1, ※2 885,925	※1, ※2 982,821
営業利益	212,734	669,608
営業外収益		
受取利息	5,576	3,558
受取配当金	22,785	24,267
持分法による投資利益	10,243	16,214
助成金収入	31,568	-
その他	8,896	7,722
営業外収益合計	79,070	51,762
営業外費用		
支払利息	1,060	597
為替差損	1,225	4,836
営業外費用合計	2,285	5,434
経常利益	289,519	715,936
税金等調整前当期純利益	289,519	715,936
法人税、住民税及び事業税	109,967	200,531
法人税等調整額	20,336	△24,159
法人税等合計	130,303	176,371
当期純利益	159,216	539,565
親会社株主に帰属する当期純利益	159,216	539,565

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益	159,216	539,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137,027	301,145
為替換算調整勘定	△35,965	△17,727
その他の包括利益合計	※ △172,992	※ 283,418
包括利益	△13,776	822,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,776	822,983
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,000	464,241	7,115,440	△6,547	8,165,135
当期変動額					
剰余金の配当			△101,878		△101,878
親会社株主に帰属する当期純利益			159,216		159,216
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	57,337	△48	57,289
当期末残高	592,000	464,241	7,172,778	△6,595	8,222,424

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	431,926	534,184	966,111	9,131,246
当期変動額				
剰余金の配当				△101,878
親会社株主に帰属する当期純利益				159,216
自己株式の取得				△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137,027	△35,965	△172,992	△172,992
当期変動額合計	△137,027	△35,965	△172,992	△115,702
当期末残高	294,899	498,219	793,118	9,015,543

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,000	464,241	7,172,778	△6,595	8,222,424
当期変動額					
剰余金の配当			△101,877		△101,877
親会社株主に帰属する当期純利益			539,565		539,565
自己株式の取得				△1,428	△1,428
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	437,687	△1,428	436,259
当期末残高	592,000	464,241	7,610,466	△8,023	8,658,684

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	294,899	498,219	793,118	9,015,543
当期変動額				
剰余金の配当				△101,877
親会社株主に帰属する当期純利益				539,565
自己株式の取得				△1,428
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,145	△17,727	283,418	283,418
当期変動額合計	301,145	△17,727	283,418	719,677
当期末残高	596,044	480,492	1,076,537	9,735,221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	289,519	715,936
減価償却費	283,757	258,721
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,475	18,020
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,233	△1,620
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,073	8,416
受取利息及び受取配当金	△28,362	△27,825
支払利息	1,060	597
為替差損益 (△は益)	△316	3,921
持分法による投資損益 (△は益)	△10,243	△16,214
売上債権の増減額 (△は増加)	56,998	△629,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55,506	△114,556
仕入債務の増減額 (△は減少)	435	186,238
その他	△72,037	192,539
小計	582,149	595,128
利息及び配当金の受取額	32,646	32,670
利息の支払額	△1,050	△593
法人税等の支払額	△245,664	△57,937
法人税等の還付額	-	4,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,080	574,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△135,000	△135,000
定期預金の払戻による収入	135,000	135,000
有価証券の取得による支出	△799,945	△2,899,993
有価証券の償還による収入	899,963	3,030,016
有形固定資産の取得による支出	△405,903	△80,471
有形固定資産の売却による収入	143,314	3,100
無形固定資産の取得による支出	△325	-
投資有価証券の取得による支出	△119,787	△14,608
その他	13,371	19,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,311	57,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△84,000	△84,000
リース債務の返済による支出	△2,734	△552
自己株式の取得による支出	△48	△1,428
配当金の支払額	△102,104	△102,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,887	△188,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,579	△10,402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104,698	433,113
現金及び現金同等物の期首残高	2,542,661	2,437,962
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,437,962	※ 2,871,076

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- （1）連結子会社の数 1社
- （2）連結子会社の名称 共和機械（山東）有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

- （1）持分法を適用した関連会社の数 1社
- （2）会社の名称 株式会社ネツレン小松

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の共和機械（山東）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、仮決算を行い3月31日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

（ロ）その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

（イ）製品・仕掛品・原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（ロ）貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な無形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳により直接減額している固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
建物及び構築物	45,394千円	45,394千円
機械装置及び運搬具	42,286	42,286
土地	67,854	67,854
その他	3,723	3,723
計	159,258	159,258

※2 連結会計年度末日満期手形等

期末日満期手形、期末日確定期日債権（手形と同条件で手形期日に現金決済する債権）及び期末日電子記録債権は、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。したがって、当連結会計年度末は休日のため次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
受取手形および売掛金	51,860千円	56,822千円
電子記録債権	30,629	39,901

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
荷造運搬費	246,276千円	305,462千円
給料及び手当	205,490	209,130
賞与引当金繰入額	27,960	33,540
退職給付費用	12,611	6,091
役員退職慰労引当金繰入額	7,207	8,605

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
	△29,506千円	△24,369千円

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△211,480千円	431,051千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△211,480	431,051
税効果額	74,453	△129,906
その他有価証券評価差額金	△137,027	301,145
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△35,965	△17,727
その他の包括利益合計	△172,992	283,418

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
現金及び預金勘定	2,522,962千円	2,956,076千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△85,000	△85,000
現金及び現金同等物	2,437,962	2,871,076

（セグメント情報等）

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	1,327.40円	1,433.82円
1株当たり当期純利益金額	23.44円	79.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	159,216	539,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	159,216	539,565
期中平均株式数(株)	6,791,864	6,791,054

(重要な後発事象)

当社は、平成29年6月2日開催の取締役会において、平成29年7月20日開催予定の第58期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議しております。

詳細につきましては、本日(平成29年6月2日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

役員の異動

- ・ 新任監査役候補
(常勤) 監査役 小泉 茂男 平成29年7月20日就任予定
- ・ 退任予定監査役
(常勤) 監査役 笠本 廣業 平成29年7月20日退任予定

以上